



平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 25日

会社名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本店所在地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

TEL 029(231)3171

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 溝田 泰夫

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	22,489	11.1	4,516	-	5,296	-
15年 3月期	20,231	1.8	13,381	-	10,941	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年 3月期	37 38		25.5	120.1	718,585
15年 3月期	86 08		49.1	166.1	717,106

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 141,691,013株 15年 3月期 127,099,498株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
15年 3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	753,387	18,578	2.5	131 12	(速報値) 5.66
15年 3月期	753,180	23,044	3.1	162 63	6.21

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 141,689,069株 15年 3月期 141,694,786株

期末自己株式数 16年 3月期 21,181株 15年 3月期 15,464株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,200	800	800
通期	20,300	1,600	1,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

10円 58銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末	平成14年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	67,679	41,244	26,434
コ ー ル ロ ー ン	35,000	25,000	10,000
商 品 有 価 証 券	290	301	11
金 銭 の 信 託	5,313	-	5,313
有 価 証 券	97,872	80,016	17,856
貸 出 金	535,689	584,057	48,368
外 国 為 替	321	448	127
そ の 他 資 産	3,651	3,294	356
動 産 不 動 産	11,892	12,177	285
繰 延 税 金 資 産	8,340	9,934	1,593
支 払 承 諾 見 返 金	6,841	7,568	727
貸 倒 引 当 金	19,505	10,864	8,640
資 産 の 部 合 計	753,387	753,180	206
(負 債 の 部)			
預 金	718,585	717,106	1,478
コ ー ル マ ネ ー	105	120	14
借 用 金	3,440	1,300	2,140
外 国 為 替	20	5	15
そ の 他 負 債	3,490	2,130	1,359
賞 与 引 当 金	312	327	15
退 職 給 付 引 当 金	1,292	800	492
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	38	38
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	720	737	17
支 払 承 諾	6,841	7,568	727
負 債 の 部 合 計	734,808	730,135	4,673
(資 本 の 部)			
資 本 金	15,541	15,541	-
資 本 剰 余 金	6,346	12,983	6,636
資 本 準 備 金	6,346	12,983	6,636
利 益 剰 余 金	5,270	6,636	1,365
利 益 準 備 金	-	1,445	1,445
任 意 積 立 金	-	2,256	2,256
当 期 未 処 理 損 失	5,270	10,337	5,066
当 期 純 損 失	5,296	10,941	5,644
土 地 再 評 価 差 額 金	1,061	1,087	25
株 式 等 評 価 差 額 金	904	73	831
自 己 株 式	5	4	1
資 本 の 部 合 計	18,578	23,044	4,466
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	753,387	753,180	206

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度	比 較
経 常 収 益	22,489	20,231	2,258
資 金 運 用 収 益	17,895	18,071	175
(うち貸出金利息)	(16,364)	(17,095)	(731)
(うち有価証券利息配当金)	(1,078)	(966)	(112)
役 務 取 引 等 収 益	1,840	1,655	184
そ の 他 業 務 収 益	1,365	233	1,132
そ の 他 経 常 収 益	1,387	270	1,116
経 常 費 用	27,006	33,612	6,606
資 金 調 達 費 用	463	494	30
(うち預金利息)	(358)	(465)	(106)
役 務 取 引 等 費 用	1,746	1,500	245
そ の 他 業 務 費 用	51	152	101
営 業 経 費	12,588	13,177	589
そ の 他 経 常 費 用	12,156	18,287	6,130
経 常 損 失	4,516	13,381	8,864
特 別 利 益	301	1,453	1,151
特 別 損 失	35	62	27
税 引 前 当 期 純 損 失	4,250	11,990	7,740
法人税、住民税及び事業税	34	34	0
法 人 税 等 調 整 額	1,012	1,083	2,095
当 期 純 損 失	5,296	10,941	5,644
前 期 繰 越 利 益	-	583	583
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	25	19	6
当 期 未 処 理 損 失	5,270	10,337	5,066

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損失処理案

(単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
当 期 未 処 理 損 失	5,270	10,337	5,066
損 失 処 理 額	5,270	10,337	5,066
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	2,256	2,256
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	1,962	1,962
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	-	294	294
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	1,445	1,445
資 本 準 備 金 取 崩 額	5,270	6,636	1,365
次 期 繰 越 損 失	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第141期末（平成16年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	67,679	預当座預金	718,585
現金	31,922	普通預金	11,978
預け金	35,757	普通預金	182,421
コ－ル口－ン	35,000	貯蓄預金	16,450
商品有価証券	290	通知預金	2,674
商品国債	289	定期預金	478,183
商品地方債	1	定期積金	16,205
銭の信託	5,313	その他の預金	10,670
有価証券	97,872	コ－ルマネー	105
国債	33,697	借用金	3,440
地方債	4,681	借入金	3,440
社債	29,727	外国為替	20
株式	8,887	売渡外国為替	20
その他の証券	20,879	未払外国為替	0
貸出金	535,689	その他の負債	3,490
割引手形	9,421	未払法人税等	20
手形貸付	68,851	未払費用	696
証書貸付	417,606	前受収益	755
当座貸越	39,809	給付補てん備金	13
外国為替	321	その他の負債	2,003
外国他店預け	261	賞与引当金	312
買入外国為替	7	退職給付引当金	1,292
取立外国為替	52	再評価に係る繰延税金負債	720
その他の資産	3,651	支払承諾	6,841
前払費用	36	負債の部合計	734,808
未収収益	1,219	(資本の部)	
その他の資産	2,395	資本金	15,541
不動産	11,892	資本剰余金	6,346
土地建物動産	11,162	資本準備金	6,346
保証金権利金	729	利益剰余金	5,270
繰延税金資産	8,340	当期末処理損失	5,270
支払承諾見返	6,841	当期純損失	5,296
貸倒引当金	19,505	土地再評価差額金	1,061
		株式等評価差額金	904
		自己株式	5
		資本の部合計	18,578
資産の部合計	753,387	負債及び資本の部合計	753,387

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

動 産 3年～20年

6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づく定額法により償却しております。

7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき総額で表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は8百万円増加、「その他の負債」は8百万円増加しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

下記21.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者及びそれと同等の状況にある債務者に係る担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当期末日現在、取立不能見込額として直接減額した金額は19,838百万円であります。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌期から損益処理
- 会計基準変更時差異(2,842百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
13. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 254百万円
14. 子会社の株式総額 10百万円
15. 子会社に対する金銭債務総額 76百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 11,487百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円
18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部や営業用車輛等については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,600百万円、延滞債権額は43,641百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は575百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,388百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,206百万円であります。
- なお、上記19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当期末残高は34,554百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 9,428 百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,062 百万円

預け金 3 百万円

担保資産に対応する債務

預金 7,442 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 11,196 百万円及び預け金 720 百万円を差し入れております。

26. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,177 百万円

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,440 百万円が含まれております。

28. 1 株当たりの純資産額 131 円 12 銭

29. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、904 百万円であります。

30. 商法施行規則第 92 条に規定する「貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は 5,276 百万円であります。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の資産」中の「出資金」が含まれております。以下 34. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 290 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	3,006 百万円	3,059 百万円	52 百万円	76 百万円	24 百万円
社債	513	515	1	3	1
その他	6,700	6,415	284	17	302
合計	10,219	9,989	230	98	328

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	6,253 百万円	8,277 百万円	2,024 百万円	2,207 百万円	183 百万円
債券	64,142	64,136	6	341	348
国債	33,770	33,697	73	152	226
地方債	1,681	1,675	6	13	20
社債	28,690	28,763	73	174	101
その他	15,035	14,537	498	350	849
合計	85,431	86,951	1,519	2,900	1,381

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 614 百万円を差し引いた額 904 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

32. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
12,178 百万円	1,362 百万円	55 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	450 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	12
その他有価証券	
非上場株式	597

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	10,523 百万円	42,927 百万円	6,018 百万円	8,636 百万円
国債	3,545	20,787	726	8,636
地方債	356	2,377	1,948	-
社債	6,620	19,762	3,343	-
その他	-	2,483	104	16,111
合計	10,523	45,410	6,122	24,748

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託

取得原価	5,313 百万円
貸借対照表計上額	5,313
評価差額	-
うち益	-
うち損	-

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,542 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが110,959 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第141期 (平成 15年 4月 1日から
平成 16年 3月 31日まで) 員益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		22,489
資金運用収益	17,895	
貸出金利	16,364	
有価証券利息配当	1,078	
コールローン利息	0	
預け金利息	442	
その他の受入利息	10	
役務取引等収益	1,840	
受入為替手数料	790	
その他の役務収益	1,050	
その他業務収益	1,365	
外国為替売買益	18	
国債等債券売却益	231	
その他の業務収益	1,116	
その他経常収益	1,387	
株式等売却益	1,131	
その他の経常収益	255	
経常費用		27,006
資金調達費用	463	
預金利息	358	
コールマネー利息	2	
借入金利息	94	
金利スワップ支払利息	6	
その他の支払利息	1	
役務取引等費用	1,746	
支払為替手数料	151	
その他の役務費用	1,594	
その他業務費用	51	
商品有価証券売買損	1	
国債等債券売却損	49	
営業経費用	12,588	
その他経常費用	12,156	
貸倒引当金繰入額	10,805	
貸出金償却	829	
株式等売却損	6	
株式等償却	61	
その他の経常費用	453	
経常損失		4,516
特別利益		301
動産不動産処分益	10	
償却債権取立益	291	
特別損失		35
動産不動産処分損	35	
税引前当期純損失		4,250
法人税、住民税及び事業税		34
法人税等調整額		1,012
当期純損失		5,296
土地再評価差額金取崩		25
当期未処理損失		5,270

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 子会社との取引による収益総額 15 百万円

子会社との取引による費用総額 281 百万円

3 . 1 株当たり当期純損失金額 37 円 38 銭

4 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 . 「その他の経常費用」には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 246 百万円を含んでおります。

6 . 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 16 年 4 月 12 日付内閣府令第 40 号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「税引前当期損失」及び「当期損失」は、当期からは「税引前当期純損失」及び「当期純損失」として表示しております。

第 141 期 損 失 処 理 案

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	5,270,948,159
損 失 処 理 額	5,270,948,159
資 本 準 備 金 取 崩 額	5,270,948,159
次 期 繰 越 損 失	0

役員の変動

1. 取締役

(1) 新任取締役候補 (平成16年6月29日付)

あおやま たてお
青山 建夫 (現 監査役)

(2) 退任予定取締役 (平成16年6月29日付)

にしみや しげる
西宮 繁 (現 取締役事務部長)

なかざわ たみお
中澤 民雄 (現 取締役経営管理部長)

2. 監査役

(1) 新任監査役候補 (平成16年6月29日付)

なかざわ たみお
中澤 民雄 (現 取締役経営管理部長)

(2) 退任予定監査役 (平成16年6月29日付)

あおやま たてお
青山 建夫 (現 監査役)